

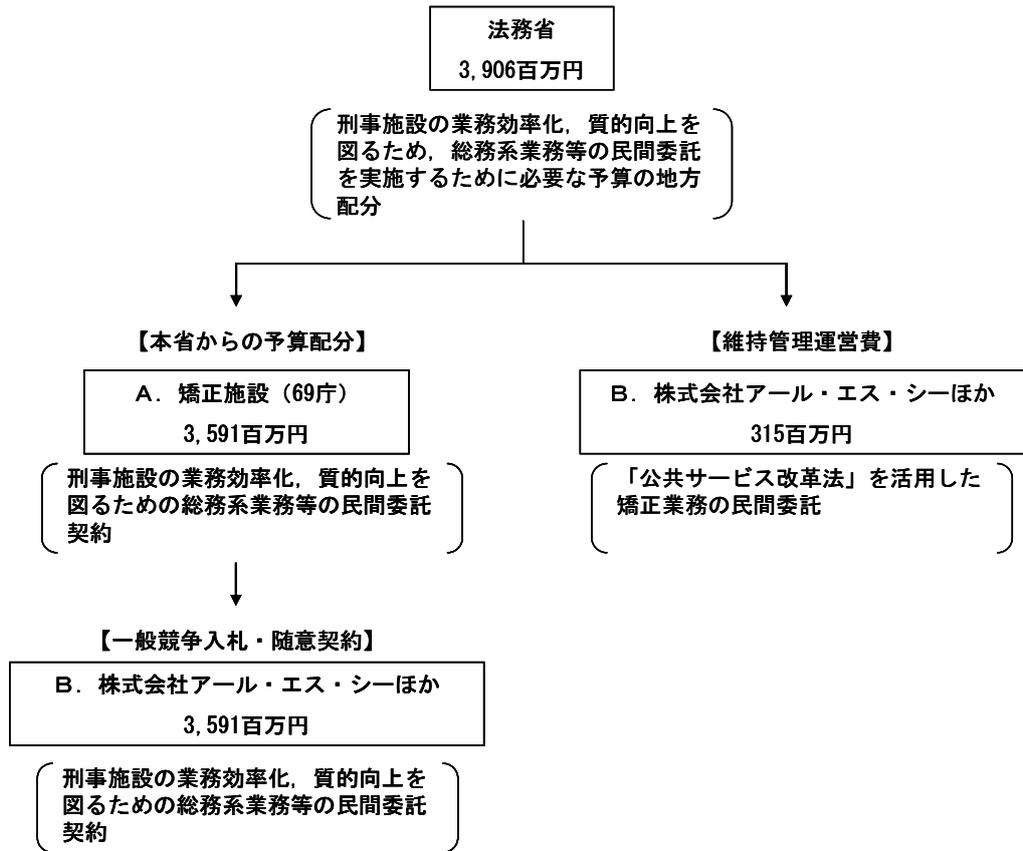
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	刑事施設の民間委託運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計		施策名	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に伴い、刑事施設に勤務する刑事官等の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して公権力に関わる業務の民間委託を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事施設においては、平成12年ころから治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑事官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑事官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑事官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託し、刑事官の負担を少しでも軽減を図っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4,286	4,128	4,193	4,444	4,286
		繰越し等	△ 257	△ 115	△ 160	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	4,029	4,013	4,033	4,444	4,286	
	執行率 (%)	3,949	3,949	3,906	98.0%	98.4%	96.9%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (-年度)
	刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑事官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っている なお、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等他の要因も含まれることから、定量的な目標値を設定することは妥当でない	成果実績	人	4.2	4.0	3.7	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	刑事官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公サ法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している	活動実績 (当初見込み)	施設	72施設	72施設	72施設	-
			72施設	72施設	(72施設)	(72施設)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向等他の要因も含まれることから、本事業に係る経費のみでコスト分析をすることはできない			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外部委託	4,444	4,286	執行実績に基づく見直しによる減			
	計	4,444	4,286				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員負担軽減などの効果も認められている。</p> <p>なお、今後は、「平成22年度以降の定員管理について」(平成21年7月1日閣議決定)の趣旨を踏まえ、施策の拡大等については、事業の実施状況を検証して、シェアード・サービスによる効率的な委託を可能とするためのBPRについても検討し、併せて発注方法等の改善など更なる効果が得られるよう引き続き検討を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間に委託する業務の内容について、精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、民間に委託する業務内容を精査・分析して見直しを行い、経費を削減した。(▲158百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	3,590			
計		3,590	計		0
B.株式会社アール・エス・シー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	160			
計		160	計		0
C.株式会社アール・エス・シー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	342			
計		342	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	160	1	99.8%
2	三井物産株式会社	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	155	2	100.0%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー	刑事施設の総務系業務等の民間委託	342	2	98.0%
2	マンパワー・ジャパン株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	223	2	84.3%
3	株式会社毎日キャリアバンク	刑事施設の総務系業務等の民間委託	168	9	70.9%
4	キョウワプロテック株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	125	4	95.3%
5	株式会社グロップ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	117	4	90.6%
6	日本総合サービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	116	1	77.4%
7	大新東株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	103	3	84.7%
8	株式会社フジスタッフ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	94	7	76.8%
9	株式会社セノン	刑事施設の総務系業務等の民間委託	89	3	77.1%
10	イヨテツケーターサービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	68	5	91.9%